

## 『農協改革』はJA(農協)が自らの手ですすすめます。

JAグループは「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、多様な農業者のニーズに応え、担い手をサポートし、農業者と地域住民と一体となって「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」を実現していくため、自らの組織として取り組みます。

## 大阪農業の特徴(都市農業の意義・役割を改めて見てください)

- 都市近郊のメリットを生かしたハウス栽培など技術水準の高い集約型農業が営まれています。
- 大消費地という特性を生かし軟弱野菜や果物の生産が盛んです。⇒ 米:約50万人、みかん:100万世帯以上、ねぎ・なす:150万世帯以上、ぶどう:200万世帯以上…の需要に応える生産量を誇っています。
- 大阪産農産物生産量 ⇒ しゅんぎく(全国2位)、ふき(全国3位)、いちじく(全国3位)、デラウェア(全国3位)など
- 大阪農業が支える多面的機能は年間約959.7億円(国土・環境保全299.6億円、食糧供給333.0億円、防災機能69.3億円、リサイクル34.6億円、健康・レクリエーション223.2億円)となっています。このほか、防災協力登録農地による災害に強いまちづくりにも寄与しています。
- 近年、JAにおける直売所を展開しています。これは、農家の農産物販売場所確保とともに高齢化により市場出荷が困難になった農家や定年帰農者の利便性も配慮しています。このことにより、多様な担い手の就農支援の場となり、不耕作農地解消の手段ともなっています。
- 府内JAの組合員構成は正組合員:准組合員=2:8です。もし、准組合員の利用制限がなされれば、JA経営上大きな打撃は避けることができません。そうなれば、収益性のない「営農指導事業」や「生活(くらし)指導事業」などの縮小につながる懸念があります。

大阪府民の90%以上が「農業・農空間を守るべき」(おおさか農政アクションプラン)と回答しています。

⇒ 都市農業の存続は日本農業振興に不可欠(全国都市地域での農業産出額:全体の30%を占める)

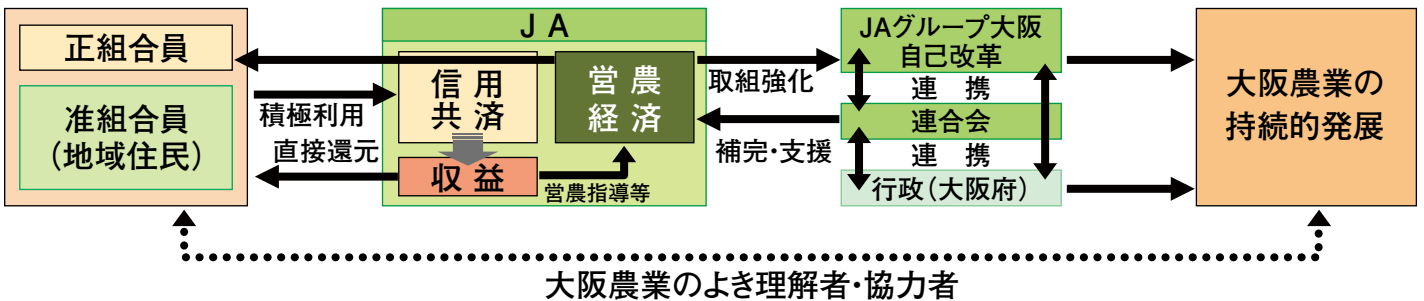
## JAグループ大阪のさらなる充実に向けて(JAは相互扶助組織であり営利企業の理論はそぐわない)

### 目標

- 農業者の所得増大
- 地域の活性化
- 健全なJA経営

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として事業を実施  
<持続可能な農業・豊かな暮らしやすい地域社会の実現>

### 取り組み関連図



### 具体的取り組み

- 農家所得の向上による大阪農業の振興
  - ⇒ 営農指導体制の充実強化 直売所・朝市・軽トラ移動直売を活かした農家所得の向上 青壮年部など次代の担い手づくりの促進 行政等と連携した都市農業の多面的機能の発揮
- 地域貢献を通じた次代の組織基盤とJAファンづくり
  - ⇒ JAくらしの活動を通じた地域貢献 女性会・フレッシュミズ層などによる次代のJAファンづくり
- 総合事業機能を発揮した健全なJA経営
  - ⇒ JAの健全性・堅実性の維持 准組合員の利用による安定経営の持続 連合会と連携した効率的な事業運営 広い分野からの理事参加による新しい経営体制の確立